

令和6年度の総合戦略主要施策について

【市評価の方法】 各担当課において、事業内容・規模等の下段に事業実績を、達成値に目標項目の達成値を、評価は次のA～Dの基準で判定し記入する。
A:達成率100%以上(地方創生に非常に効果的であった) B:達成率50～99%(地方創生に効果があった) C:達成率1～49%(地方創生の効果が低かった) D:達成率0%または事業未実施(地方創生の効果がなかった)

重点戦略1	対馬ならではの雇用・なりわいを創る！	重要業績評価指標 (KPI)	項 目	平成30年度末	令和7年度末目標	令和6年度末実績	達成率(全体)	備考
			新規創業件数	35件(1期5か年累計)	42件(6か年累計)【年間7件】	3件	26.1%	累計:11件
			総合戦略各種事業による新規雇用者数	年間87名	90名(年間)	7名	7.8%	累計:123名
			UIターン者の就業者数	—	20名(年間)	0名	15.0%	累計:17名
			高卒就労者の地元就職率	36.70%	50.00%	55.88%	107.4%	令和6年度実績:(19人/34人)

主要施策	主要施策の取組内容	担当課	担当課	事業概要	事業内容・規模等	施策の目標		令和6年度達成値・評価		総合戦略推進会議の検証		市議会での意見				
						目標項目	目標値	達成値	市評価	評価	意見					
特定有人国境離島雇用機会拡充支援事業	特定有人国境離島地域において、新規創業や事業拡大を行う個人及び事業者に対し、設備導入や人件費等の費用を助成し、雇用の拡充を後押しする。	地域社会維持推進交付金	政策企画課	週20時間以上の雇用を伴う創業または事業拡大を行う者に対して事業費の一部を支援します。 補助率:3／4 創業:上限450万円 事業拡大(設備投資有り):上限1,200万円 事業拡大(設備投資無し):上限900万円	対馬市雇用機会拡充支援事業補助金審査会等、経費一式 島外事業者説明会開催	新規創業件数	3件	2件	C	C	市の評価のとおり「C」評価。 新規雇用者数の項目も目標20名に対し、実績6名という結果に終わっており、目標数値の設定もしっかりと見直すべきではないか。 他の事業でも言えることだが、労働者不足は喫緊の課題である。	新規雇用者について、移住者は令和6年度実績で141名となっているものの、移住者(UIターン者)の就業者数は0名である。市の雇用拡充や創業施策と移住施策との連携を通じてマッチングを図る等取組を行ってほしい。				
創業等支援事業	市内における新規創業や新分野への取組に対する支援及び各種セミナー及びハンズオン支援の実施など、域内での新たな創業を後押しする。	創業準備セミナー	政策企画課	創業を行う上で必要な知識を学び、自身の持つビジネスプランを事業化するためのセミナー及び個別指導を行う。	11日(4時間)を年2回開催 2支援者1者×2回(4時間)	新規創業件数	1件	1件					A	A	全項目を達成しており、市の評価のとおり、「A」評価。 次年度に向けて、目標値の見直しは必要だと感じる。	
						新規雇用者数	1人	1人								
		創業等支援事業補助金		創業や新商品の開発、販路拡大等に取り組まれる方に補助金を交付し支援を行う。	創業・事業拡大支援:1件 人材育成支援事業:1件	セミナー開催数	2回	2回	支援事業者数(年間)	70人	155人					
既存事業者フォローアップ事業	第1期総合戦略での事業により新規創業及び事業拡大を行った事業者等に対し、必要に応じ、経営状況の確認やアドバイザーの派遣、ハンズオン支援等により継続した取組みとなるようフォローアップする。	地域資源活用・創業準備セミナー	政策企画課	地域資源の活用や、創業、新商品の開発、経営の改革等を考える方を対象に、地域資源の活用事例や起業や経営に関する専門的な知識を習得するためのセミナーを開催する。	1日(4時間)を年2回開催	アドバイザー派遣件数	3件	2件	B	B	市の評価のとおり、「B」評価とする。 支援事業者について、どういった業種や事業者に対し支援を行ったのか。また、支援の結果どのような効果・結果が得られたのかを表示すべきである。	－				
		創業支援アドバイザー派遣		新商品の開発や新分野への挑戦、販路開拓等を考えている方に、専門家を派遣し支援や助言等を行う。		就職等相談会開催数	5回	4回								
		観光アドバイザー派遣事業	観光交流商工課	地元と観光産業関係者【宿泊施設、飲食店等】を対象におもてなしのスキルアップのため、アドバイザーを派遣する。	アドバイザー派遣(97日)	観光アドバイザー派遣日数	年間40日	97日								
特定有人国境離島漁村支援交付金	特定有人国境離島地域の漁業集落が行う雇用機会の拡充を図るための取組を支援する。	特定有人国境離島漁村支援交付金	水産課	(雇用を創出するための取組) 新たな漁業又は海業に取り組む者、あるいは漁業又は海業の事業規模の拡大を行う者を漁業集落が支援する場合に要する一定の経費を支援します。 (雇用の創出を円滑に行うための環境整備) 漁業集落が雇用を創出するための取組を進める上で基盤となる良好な集落環境を整備するのに要する一定の経費を支援します。	漁業の起業:12件(うちR6新規1件、R5以前からの継続 11件) 海業の事業拡大:1件(R5以前からの継続1件)	新規創業件数	8件	1件	C	C	市の評価のとおり「C」評価。 市が実施している他の事業とも連携して、漁業者の確保・増加に寄与して行かなければならない。本事業では、新規漁業者が1名となっているものの、部会で説明されたように全体で26名の新規漁業者が出ていることは評価できる。	－				
						新規雇用者数	8人	1人								
						新規雇用者数のうち、UIターン者数	5人	0人								
企業誘致奨励事業	コールセンター、宿泊施設等、研究機関など、若い女性が働ける場、若い方が求める職種を基本とした企業誘致を強力に推進し、若者のニーズにあった雇用の機会を提供していく。	企業誘致事業	政策企画課	国内企業に対し、対馬の産業との相乗効果をもたらす企業の対馬進出を促す活動を実施。	企業誘致事業(旅費)、企業データ情報調査	訪問企業数	5社	9社	B	B	市の評価のとおり、「B」評価とする。 令和6年度に新規立地企業はなかったものの、1社が誘致指定を受け、令和7年度に誘致されるということで、評価をする。	－				
						企業誘致数	－	－								
						新規雇用者数	20人	0人								
第1次産業プラス副業による所得向上支援事業	農林水産業従事者等の所得向上及びUIターン者の生活の安定のため、第1次産業プラス副業を行う者を対象に初期段階での取組みに対し、一定の支援を行う。	第1次産業プラス副業による所得向上支援事業	政策企画課	農林水産業従事者の所得向上及びUIターン者の生活安定のため、第1次産業プラス副業を行う者を対象に、初期段階での取組みに対し、一定の支援を行う。	第1次産業プラス副業による所得向上支援事業の実施	支援者数	2人	0人	C	C	市の評価のとおり、「C」とする。 募集→相談はあっており、その中で本事業ではなく他の補助制度に誘導し成果につなげたということで、実績は0であったものの、他の事業と連携して進められたということで「C」評価とした。	－				

重点戦略2	島の魅力を活かした交流・移住・定住を促す！	重要業績評価指標 (KPI)	項 目	平成30年度末	令和7年度末目標	令和6年度末実績	達成率	備考
			転入者に対する本戦略による移住者の割合	8.40%	20.00%	11.9%	59.5%	累計:708人/5,758人
			島内高校進学率	66.20%	80.00%	70.04%	87.5%	前年比:▲1.46%
			国内外観光客実数	537,122人	600,000人	303,546人	50.59%	前年比:＋60,287人

主要施策	主要施策の取組内容	実施事業の名称	担当課	事業概要	事業内容・規模等	施策の目標		令和6年度達成値・評価		総合戦略推進会議の検証		市議会での意見
						目標項目	目標値	達成値	市評価	評価	意見	
島っこ留学推進事業	都市部の小中学生に対馬の風土、環境を活かした留学生を募集し小規模校への留学を進めることで域外からの移住を拡大する。	島っこ留学推進事業	教育委員会 教育総務課	留学を考えている方を対象とした体験留学、HP、SNS等による情報発信、福岡市での事業説明会等を実施することで小中学生の留学生を拡大させる。	しま親留学生なしのため、実績無し 孫戻し留学生補助金:1,540千円 孫戻し留学生帰省旅費助成 36千円 島っ子留学広報委託:440千円	留学生年間在籍者数	6人	6人	A	A	市の評価のとおり、「A」評価とする。留学生年間在籍者数の達成率100%は評価できる。年間在籍者数については、新規1名を追加してはどうか。	小・中学生ののみならず、保育園留学の取組にも需要が高まっていると聞いている。ぜひ検討いただきたい。
						事前訪問世帯数	7世帯	0世帯				
島づくり人財育成事業	Society5.0や人口急減社会といった急激な社会変動に順応し、地域創生に向けたイノベーションやリーダーシップ力を発揮する「実践型人財」の育成を、第1次総合戦略で推進してきた域学連携での大学ネットワークやESD(持続可能な地域の担い手づくり)の知見等を活かして強力に推進する。	島づくり人財育成事業	SDGs推進課	Society5.0や人口急減社会といった急激な社会変化に順応しながら、地方創生SDGsに向けたイノベーションやリーダーシップ力を発揮できる「実践型人財」の育成を、第1次総合戦略で推進してきた域学連携での大学ネットワークやESD(持続可能な地域の担い手づくり)の知見等を活かして強力に推進する。	対馬グローバル大学を開講し、延べ135名の受講生を得た。 大学生ゼミ、高校生ゼミの後継となるSDGs実践塾には島内高校生7名、島外高校生・大学生が11名参加。 対馬学フォーラム:島内104名、島外60名 SDGs研究奨励補助金:6研究 域学連携事業:インターンシップ学生(1名)の受入	本事業による移住定住者数	1人	1人	A	A	目標値をすべて達成できており、市の評価のとおり「A」と評価する。	—
						島外参加者数	480人	503人				
						市民研究員及びイノベーター登録数	10人	11人				
U・Iターン推進事業	本市へのU・Iターンを推進するため、移住希望者への情報発信、空き家バンク制度、お試し住宅・定住支援住宅の整備、運用をはじめ、奨学金返還支援・ふるさと就職奨励・結婚移住奨励・しま暮らし支援等の各種補助事業を実施する。	U・Iターン推進事業	地域づくり課	対馬市に5年以上定住する意思のある者に対し、ふるさと就職奨励、結婚移住奨励、島暮らし支援、奨学金返還支援等の各種支援を行うとともに、お試し住宅、定住支援住宅の運用、空き家バンク制度の拡充により、本市への移住者を拡大させる。	移住・定住推進事業補助金:158件に交付済み 移住者用住宅の運用:利用件数:12件 利用者数:18名 利用日数:131日 合同企業就職説明会(仮称)開催及び移住相談会への参加:島内外の相談会等:14回	移住者数	100人	141人	B	A	移住者の数値は昨年比(▲26人)で減少しているものの、例年の平均値を超えており、本事業の主目標である移住者数の目標値をクリアできていることから部会としては「A」評価とした。	結婚移住奨励金について、制度の見直しを検討してはどうか。 目標項目における「空き家バンクの登録数」では施策の効果が確認できないと思われるため、目標項目の見直しを行うべき。 移住施策について、ポータルサイトを活用した情報発信をしっかりと取り組んでほしい。
						移住に係る相談件数	300件	446件				
						ふるさと就職奨励金受給人数	5人	25人				
						結婚移住奨励金受給人数	10人	8人				
						しま暮らし支援補助金受給人数	50人	75人				
						奨学金返還支援補助金受給人数	5人	40人				
						空き家バンク登録件数	10件	10件				
						ポータルサイトのアクセス数	38,000件	23,021件				
対馬3高校の特性にあった文化・スポーツ指導者招聘事業	中学生までの段階で特にスポーツ【陸上、野球等】で好成績を残している生徒が、中学校卒業後、より高い環境を求め島外の強豪校に推薦等で進学しており、これが島内高校進学率の低さにつながっている。また、吹奏楽等の文化部門においても、同様のことがいえることから、県立高校であり、市の関与は難しいものの市が雇用する形で3校の特色に応じ、ひとつの分野に絞った指導者の招聘を推進する。	スポーツ指導者招聘事業	政策企画課	スポーツ指導者(陸上競技)を対馬高校へ外部指導として派遣し、陸上部強化に取り組むとともに、小中学生普及活動として出前授業を実施する。	対馬高校陸上部へ指導者を派遣(部活動指導等) 豊玉高校・上対馬高校へ指導者を派遣(トレーニング指導等) 小中学校への出前授業の実施	人材招聘	1人	1人	B	B	市の評価のとおり。目標項目は達成できているものの、重点戦略のKPIである進学率の減少の結果を加味し、「B」評価とする。事業を継続し、島内進学率の向上に寄与されたい。	総合戦略推進会議の意見と同様で、本取組については、事業の継続はもちろん、拡充(上対馬・豊玉高校)も含めて検討を行ってほしい。
		高等学校文化・スポーツ活動支援事業		市内に所在する高等学校の魅力化を推進するため、部活動の強化のための島外への遠征・合宿等に要する経費の軽減を図る。	補助金交付要綱を制定し対馬3高校への部活動島外遠征等に要する経費の補助を実施	補助・支援の実施	3回	3回				

重点戦略2の続き

主要施策	主要施策の取組内容	実施事業の名称	担当課	事業概要	事業内容・規模等	施策の目標		令和6年度達成値・評価		総合戦略推進会議の検証		市議会での意見
						目標項目	目標値	達成値	市評価	評価	意見	
中対馬アクションプラン推進事業	烏帽子岳、和多都美神社等の観光資源を有しながら、現在、観光客の通過地となっている対馬中地区において、各種体験メニューと宿泊施設の充実を図ることで中対馬地域の活性化を図る。	中対馬アクションプラン推進事業	中対馬振興部	本地域は和多都美神社や風光明媚な原風景、日本有数の自然海岸延長を誇る浅茅湾を一望できる烏帽子岳等様々な歴史、観光資源を有しているが、現状、対馬北部と南部を結ぶ通過地に留まっていることから宿泊機能、体験メニュー等の拡充により、観光客の滞在時間を拡大し、地元消費を促すことで地域の活性化を図る。	神話の里自然公園のライトアップ及び同施設におけるキャンプライventとしてキャンドル作りや海鮮バーベキュー、SUP等のマリンアクティビティ体験を実施した。	神話の里自然公園キャンプ場利用者数	264人	710人	B	A	目標項目をすべて達成しており、部会の評価を「A」評価とする。	—
						各種体験事業利用人数	60人	97人				
交流人口拡大推進事業	対馬の観光情報発信、宿泊施設機能向上、インバウンド対策、おもてなしセミナー、ガイド人材育成等、国内外PR及び受け入れ体制整備等、複数の事業を一体的に実施することで、交流人口の拡大を図る。	交流人口拡大推進事業	観光交流商工課	「おもてなし」の向上を図るとともに、これまでの「待ち」のスタイルから自らを磨き自らの「強み売る」事業者への変換を図る。 地域の魅力を活かした旅行商品の販売促進を通じ、長崎県と連携し、しま旅の滞在観光を推進する。	地域間・異業種間連携ワークショップの開催、観光満足度調査及び事業者へのフィードバックを実施。 一般社団法人長崎県観光連盟実施による「長崎しま旅」事業への負担金を支出。	ガイド人材養成数	15人	9人	B	B	市の評価のとおり、「B」評価とする。インバウンドの復活により、国内観光客を中心に満足度の低下が懸念されている。コロナ禍から取り組んできた顧客満足度の充足について、維持・向上が図れるようしっかり取り組んでほしい。	ゴーストオブツシマやガメラ等のコンテンツを前面に押し出し、対馬の情報発信を行ってほしい。
						国内客誘客数	165,000人	101,416人				
						国外客誘客数	260,000人	202,130人				
						満足度調査による再訪意向	90%	87%				
博物館地域の魅力保存活用事業	地域博物館として対馬の財産、魅力を保存活用する拠点となり、郷土館等、他の博物館資料収蔵展示施設や史跡、観光地との連携によって地域及び観光振興を促進する。、また、そのために館内外において保護、調査研究、教育普及、周知広報、情報発信を行う。	対馬博物館魅力保存活用事業	博物館学芸課	市民や学校などを対象に講演やワークショップを実施する。 他の博物館や研究機関等が所有する貴重な文化財を展示又は対馬博物館の調査研究等の成果を展示する特別展を開催する。 来館者数の増加に向けて、各所へ情報発信を行う。	講演会・展示説明会等：24回実施 特別展 2回開催及び次年度特別展開催準備 公式WEBサイト・SNS等での随時情報発信 韓国釜山にて旅行会社に対し、周知広報活動の実施	入場者数	40,000人	33,014人	B	A	入場者数については、達成できていないものの、主管課である博物館学芸課としての取組(2・3)の目標値達成を踏まえて部会での評価を「A」とする。 入場者数については、観光部局を中心に市全体の目標として達成できるよう取り組んでいただきたい。	入場者数の増加に向けてしっかり取り組んでほしい。
						特別展開催数	2回	3回				
						情報発信	20,000回	80,688回				

重点戦略3	安心して結婚・出産・子育てができる環境を創る！	重要業績評価指標 (KPI)	項 目	平成30年度末	令和7年度末目標	令和6年度末実績	達成率	備考
			合計特殊出生率	2. 18人	2. 40人	1.99人	82.9%	対前年比: +0.22人
			子育て支援に対する市民満足度	40. 2%【就学児】 42. 8%【未就学児】	60.00%	—	—	令和6年度は未実施
			本戦略事業による婚姻数	3組	年間5組【累計30組】	3組	60.0%	累計: 16組
重点戦略4	高齢者が健康で生きがいを感じられる環境を創る！		待機児童数(年間を通じ)	8人(年度中途の時点)	常時0人	0人	100%	—
			シルバー人材センター登録者数	127人	200人	76人	38.0%	対前年比: +8人
			シルバー人材センター延べ業務日数	2, 625日	5, 000日	5, 164日	109.8%	対前年比: +441日

主要施策	主要施策の取組内容	実施事業の名称	担当課	事業概要	事業内容・規模等	施策の目標		令和6年度達成値・評価		総合戦略推進会議の検証		市議会での意見
						目標項目	目標値	達成値	市評価	評価	意見	
幼児教育・保育の無償化事業	幼児教育の負担軽減を図る少子化対策と、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を鑑みて実施する。	幼児教育・保育の無償化事業	こども未来課 政策企画課	幼児教育の負担軽減を図る少子化対策と、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を鑑み、幼稚園・保育所・こども園等を利用する3歳から5歳までの全ての子ども並びに住民税非課税世帯を対象に0歳から2歳児までの子どもの保育料を無償化する。	通年実施 満足度調査については、令和6年度は未実施 ※R7 年度に実施予定	市民満足度	R6年度は未実施	R6年度は未実施	A	A	保育の無償化に加え給食費の無償化も実施できている点を評価し、市の評価のとおりに「A」評価とする。	—
						対象年齢の子どもにおける施設の利用率(利用者数/申込者数)	80.00%	100.00%				
地元事業者への働き方改革推進事業	出産、子育てがしやすい環境を民間企業にも推進していただくため、各種制度の実施に応じ、認定・表彰制度を検討する。	地元事業者への働き方改革推進事業	観光交流 商工課	男女問わず全ての労働者が働きやすい環境づくりを推進するとともに、仕事と仕事以外の生活との調和をとり、その両方を充実させる働き方を目指すために、働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を市が認定し、支援する	働き方改革推進事業補助金: 2件交付申請 労働能率増進設備導入: 2件	認定事業社数	20社	2社	C	C	制度の開始時期や、目標項目の達成状況から市の評価のとおりに「C」評価とする。	—
縁結びプロジェクト事業	社会福祉協議会や商工会青年部等との連携により、市内男女の未婚・晩婚化対策のため、出会いの場創出から交際、結婚までのフォローアップを実施する。	つしま縁結びプロジェクト事業	地域づくり課	婚活イベントを実施する団体や協力者とともに実行委員会を構成し、イベント実施や個別カウンセリングにより、出会いの場の提供から成婚へと繋げる。	婚活イベントの開催: 4回 カウンセリング件数: 781回	イベント開催数	3回	4回	B	B	市の評価のとおりに、「B」評価とする。	—
						イベント参加者数	80人	48人				
						カップル成立数	20組	13組				
						婚姻組数	8組	3組				
対馬市シルバー人材センター活用事業	全島組織化したシルバー人材センターを拠点に労働力確保、高齢者の生きがいづくりを推進する。	対馬市シルバー人材センター活用事業	長寿介護課	働く意欲を持っている高齢者のために、その知識、経験、希望に沿った補助的、短期的な就業の機会を確保し、高齢者の生きがいとその能力を増進し、地域社会づくりに寄与することを目的に「対馬市シルバー人材センター」を運営、組織強化を図る。	対馬市シルバー人材センターへの運営支援の実施	年間延べ業務日数	4,700日	5,164日	A	A	市の評価のとおりに、「A」評価とする。 今後も活動を増やすために、シルバー人材の活動内容等(何ができるのか)を周知すべきではないか。また、その周知方法も検討すべきではないか。	—
						実働人数	70人	76人				
地域包括ケアシステム推進事業 (小さな拠点形成も含まれる)	「対馬における地域包括ケアシステムのあり方について」の提言内容を基本に、「医療」、「介護」、「生活支援」、「予防」、「住まい」の5つの柱毎の施策を推進する。 【主な内容】 (医療)病院と診療所間で最新の診療情報を相互に閲覧できる環境整備や医療人材の確保 等 (介護)デイサービス、ショートステイ整備の拡充及び人材確保 等 (生活支援)見守り、買い物支援、交通支援、ボランティア人材の拡充等	認知症支援体制推進事業	長寿介護課	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する理解者を増やし、認知症になっても暮らしやすい街を作る。	認知症サポーター養成講座の実施 185人受講	認知症サポーター登録者数	150人	185人	B	B	市の評価のとおりに、「B」評価とする。 介護人材の確保やDX化による負担軽減も必要だと感じるため、しっかり検討を行ってほしい。	—
		地域包括ケアシステムに関するセミナー開催		地域包括ケアシステムの推進を図るために、市職員向けのセミナーや、市民向けのセミナーを開催する。	地域包括ケアシステムに関するセミナー4回開催	セミナー開催数	3回	4回				
		一体的介護予防のための人材事業	長寿介護課	保健事業で行っていた疾病予防・重症化予防と併せて、介護予防も一体的に実施し、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施する。	一体的介護予防のための人材の配置を実施	一体的介護予防のための人材確保数	6人	6人				
		医療介護連携事業	長寿介護課	医療介護の関係機関が連携して包括的かつ継続的な在宅医療介護の提供を行うために、関係機関が連携し多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築する。	在宅医療・介護連携推進事業委託(対馬病院へ委託)	医療介護連携相談件数	7,000件	6,475件				
		コミュニティバス実証運行	地域づくり課	コミュニティバスの運行と検証を実施する。	地域主体によるコミュニティバスの運行と支援	コミュニティバス年間延べ利用者数	850人	1,318人				